

2015年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

① 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)

- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
- ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科

② 専門学校 長野外語カレッジ (NLC, 2005年4月開校)

- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
- ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ・ 専門課程 日本語学科

③ 各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)

- ・ 進学2年コース (2部制)
- ・ 進学1年9か月コース (2部制)
- ・ 進学1年6か月コース (2部制)
- ・ 進学1年3か月コース (2部制)

(2) 学生定員, 2015年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数
T B L	グローバル ビジネス	2年	80	40	1年次	40
					2年次	26
	国際コミュニ ケーション	1年	40	40	1年次	33
					2年	200
					2年次	53
	計	---	320	180	---	248
N L C	グローバル ビジネス	2年	120	60	1年次	14
					2年次	0
	国際コミュニ ケーション	2年	180	90	1年次	72
					2年次	42
	日本語	1.5 年	105	52	1年次	0
		2年			160	80
					1年次	33
				2年次	29	
	計	---	565	282	---	227
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	98
					2年次	54
		1年9 か月	80	40	1年次	0
					2年次	44
		1年6 か月	120	60	1年次	0
2年次	65					

		1年3 か月	40	20	1年次	0
					2年次	72
	短期コース (附帯教育)	1ヶ月か ら6カ 月	40	40	---	10
	計	---	400	220	---	343
法人計		---	1285	682	---	818

(3) 役員・教職員の概要 (2015年5月度時点)

① 役員： 常勤理事5名 非常勤理事2名 監事2名

② 教職員： 計105名 (本務48名、兼務57名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B L	本 務	教 員	9	7	16
		職 員	3	5	8
		合 計	12	12	24
兼 務	教 員	10	4	14	
	職 員	1	0	1	
	合 計	11	4	15	
N L C	本 務	教 員	2	5	7
		職 員	4	2	6
		合 計	6	7	13
兼 務	教 員	6	17	23	
	職 員	0	0	0	
	合 計	6	17	23	
I L C	本 務	教 員	3	3	6
		職 員	2	3	5
		合 計	5	6	11
兼 務	教 員	2	17	19	
	職 員	0	0	0	
	合 計	2	17	19	

2. 2015年度事業の概要

■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

●募集・広報活動：2016年4月入学者181名（定員達成、2年次編入生にも注力）

●卒業成果：大学・大学院等合格率97%、就職内定率83.3%

●学生在籍管理・組織整備／キャリア指導の体制強化：自己点検・自己評価の実施、公開。マトリックス型されたクラス指導体制。

●カリキュラム強化の整備・推進：語学（英語・日本語）、専門科目の充実・推進。2+2型プログラムの整備・推進。カリキュラム改正に伴う学則変更。

●TBL 2015 年度主な事業の目的・計画

- ① 教育の質的向上・TBL ブランド力の構築・強化（グローバル協定提携校となりうるパートナー校の開発・拡大）
- ② 学生サポート体制の整備・強化（学生数増加に対応するコミュニケーション量の拡大、個人面談強化。就職・起業・進学へのきめ細やかなサポート体制の整備と実施）
- ③ 募集体制の整備・強化（日本人募集展開の強化、グローバルに幅広く質の高い留学生の募集展開、ISI グループ内連携の強化）

上記計画の総括（TBL）

- ① 教育の質的向上を図り、将来的に職業実践専門課程、職業専門大学を視野に入れて、企業と連携した「職業実践専門課程に関する教育課程編成委員会」を2回実施。加えて全コースのカリキュラムを改正し、学則変更を行った。
また2+2型プログラムのカリキュラムマッチングを英語圏の高等教育機関と進め、強力に推進した。次年度2+2型プログラム構築に向け大きく飛躍した。
- ② 年4回の学生個人面談を全クラスで担任が実施し、学生サポート体制の整備・強化を図った。
また長期休暇前の全体オリエンテーションでは生活・学習・就職・進学・資格外活動に重点を置き、夏休み前には東京都治安対策課の方にも来ていただき、内容の充実を図った。
就職へのモチベーションを高めるため「みらい塾」を3回実施した（UBS銀行東京支店、元ハンガリー大使、三井物産戦略研究所）。
進学希望者合格率97%、就職内定率83.3%。
- ③ 新入生181名達成、2年次編入学の推進。ISIグループの日本語学校から質の高い優秀な留学生が42名入学。
募集目標であった180名の入学者は達成した。厳しい書類審査、筆記試験、面接試験を行い、301名の出願者から選抜。入学者の質的向上も同時に図った。

■専門学校 長野外語カレッジ

- グローバル人材育成を目的とし、4月からグローバルビジネス学科（商業実務専門課程）の設置、新課程での授業をスタート。
- 教育施設・設備の充実を図るため校舎のリニューアル工事を実施。
- 2016年度から専門学校長野ビジネス外語カレッジに校名変更するにあたり各種届出や準備を終了。

●NLC 2015 年度主な事業の目的・計画

- ① 教育の質的向上（カリキュラム改訂）・新学科の安定運営・資格取得率の向上
- ② 学生サポートの質的向上（就職支援、進学サポート、生活サポート）
- ③ 募集強化（日本人募集の強化、留学生募集の強化、グループ校募集強化）
- ④ 施設・設備の充実（夏休み期間中に校舎の大幅リニューアルを計画）
- ⑤ 2016年度校名変更に向けた準備と届出

上記計画の総括 (NLC)

- ① 2015年4月より商業実務専門課程グローバルビジネス学科がスタート。それに伴い教育の質的向上を図るためカリキュラム整備を実施。初年度としては安定した学科運営が出来た。既存の国際コミュニケーション学科、日本語学科はそれぞれに到達目標を設定し資格取得率の向上を図った。TOEICの校内受検を実施、JLPTの積極的受検の呼びかけが功を奏し、受検者数も伸びた。
- ② キャリアサポートセンターとして組織化2年目となった2015年度だが、きめ細かなフォローによって就職内定を獲得する留学生が増えた。(内定実績 66.7%)日本人学生もキャリアデザイン授業を通じて積極的に企業研究を行い就職意識が向上した。学生サポートの質的向上を図り留学生の生活サポートも質の高い提供を行い、学生満足度は82%(目標80%以上)を獲得した。
- ③ 募集に関して日本人募集の強化を図りOCの内容を見直し、昨年対比で116%の出願を獲得した。留学生募集も力を入れ都内日本語学校からの出願を大きく伸ばした(新規出願校11校)。グループ校からは新たな施策としてバスを使つての学校見学会を実施した(出願1名)。
- ④ 施設・設備の充実を図り夏休み期間中に校舎の大幅リニューアルを実施。2016年度に向けICT授業を導入するため、電子黒板、書画カメラも導入した。
- ⑤ 2016年度校名変更(長野外語カレッジ⇒長野ビジネス外語カレッジ)に向けた県や日振協への届出、各種書類や印鑑などの変更なども滞りなく実施し、新年度を迎える準備を行った。

■ISI 外語カレッジ

- 収容定員360名に対して、定員充足率94%(2016年1月在籍者数338名)
- 2015年度卒業生208名の進学率は、大学・大学院28.5%、専門学校56.2%、その他15.3%の結果
- 学校「自己点検・自己評価」を実施
- ILC 2014年度主な事業の目的・計画
 - ① 教育力の向上
 - ・コース・カリキュラムの見直し
 - ・電子黒板を活用したインタラクティブな授業展開
 - ・教職員の研修
 - ・担任と専門指導者による徹底した進路指導
 - ② 学生が満足できる環境づくり
 - ・顧客満足度向上に向けた改善の取り組み
 - ・日本人学生との国際交流、日本文化体験の実施
 - ・各種事務手続きの簡素化
 - ③ 在籍管理の強化
 - ・学生指導記録の徹底と情報の一元管理
 - ・不法滞在、不法就労ゼロに向けた指導の徹底

上記計画の総括（ILC）

① 教育力の向上

- ・授業時間内で一部選択授業制度を設け、会話、漢字、作文、**JLPT** 対策など、一人ひとりの弱みを強みに変える授業に力を入れた。また、電子黒板の有効活用、新人教員の研修等を通して、全体的に教育力が向上された。**JLPT** 合格者が昨年対比 **5.4** 倍増加という結果を出せた。また、進路相談週間を 3 ヶ月毎に実施、学生のモチベーションを保ち続けながら、適切な進路指導を行い、結果 **207** 名の卒業生全員を、志望校へ進学させることができた。
- ・教職員研修を年間通して 7 回実施、講師の教授力、事務員の指導力を上げることに成功した。

② 学生が満足できる環境づくり

- ・年間行事の他、特に日本の文化や歴史に触れられるものや、日本人学生との国際交流会、地域の方々と触れられる行事参加などを企画運営し、学生満足度向上につながった。年 2 回のアンケート調査結果、昨年同様平均 **91%** の満足度だった。

③ 各種事務手続きの簡素化

- ・各種業務マニュアルやフローを作成、業務が効率化され、迅速且つ的確な業務遂行につながった。

④ 在籍管理の強化

- ・「学生指導内容記録カード」を作成し、進路・学習・生活面で、日々学生指導に係る重要事項をすべて記録に残し、担任→教務主任→事務局→校長へ回覧される体制を構築。今後の指導方向性を速やかに決定し、アクションを取れる体制となった。

以 上